

特集：マリの活動
FOCUS ON MALI



SAA
ササカワ・
アフリカ
財団

Newsletter
October 2025

1. マリ事務所長 メッセージ

親愛なる SAA パートナーの皆様

この度、マリ特集号となる 2025 年 10 月号ニュースレターをお届けできることを、大変嬉しく思います。本号では、マリにおける私たちの主要な取り組みと成果、そしてパートナーの皆さまと共に歩んできた協働の軌跡を紹介しています。これらの成果は、農家、農家組織、関係機関、そして技術的・財政的パートナーの皆さまのご支援と連携によって支えられてきたものです。



小規模な農業機械化の推進、栄養豊富な堆肥や地元産バイオ農薬の普及、伝統料理を生かした栄養改善への取り組みなど、すべての活動は、持続可能で包摂的な農業の実現に向けた SAA の揺るぎない使命を反映しています。

私たちは、知識・イノベーション・協力を結集することで、マリの農村部が抱える課題を新たな可能性へと転換できると確信しています。SAA への信頼と継続的なご支援をお寄せいただいているすべてのパートナーの皆さんに、改めて深く感謝申し上げます。

今後も皆さまと共に、マリにおいて、より生産的で健康的、そして希望に満ちた農業の未来を切り拓いてまいります。

SAA マリ事務所長
Dr. Hamado Tapsoba

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL: <https://saa-safe.org/newsletter/october-2025/>)の翻訳版となります。

本号の内容

1. マリ事務所長メッセージ... 1

2. 現地からの声... 2

- 心を育み、地域を育てる：地元農家と WFP が支える学校給食
- 農家から喜びの声：身近な植物由来の農薬で作物を守る
- 農業の機械化で変わる農村の暮らし
- 小さな苗がもたらした変化：サヘル地域で広がるタマネギ栽培のイノベーション
- 乾燥地域の農業を支える灌漑技術：M'Pessoba 大学の技術導入と人材育成
- スマートローンが支える生産性向上と女性のエンパワメント

3. 活動報告... 3

- 健全な土壤から、より良い収穫へ：SAA マリと JIRCAS が進める持続可能な農業への取り組み
- 伝統の味を未来へつなぐ：各コミュニティで栄養ワークショップを開催
- より安全で長持ちする収穫を：密閉型ストレージ改善のための研修を実施
- SAA マリ、メディア・フィールドデーを開催：農業現場視察と学術連携を報道関係者に公開

4. その他の活動国からのニュース／イベント... 4

- SAA、アフリカ食料システムフォーラム 2025 で革新とパートナーシップを発信
- SAA、TICAD 9 で「土壤の健全性」と「若者のエンパワメント」の重要性を発信
- 連邦政府主導「ナイジェリア土壤健全性スキーム」発足式典で SAA の取り組みを紹介
- SAA、ウガンダの「世界食料 DAY2025」記念式典に参加

2. 現地からの声

心を育み、地域を育てる：地元農家と WFP が支える学校給食



マリ共和国クリコロ州にあるゲセブグ村では、1,760 名の穀物生産者（うち女性 570 人）が活動していますが、その多くは長年、収穫物の販売に課題を抱えてきました。

「私たちはこれまで、仲買人に安値で売るしかなく、いつ、いくらで売れるのかも分からぬ状態でした」と語る

のは、ゲセブグ穀物生産者組合の会長、マドゥ・ファネさん（62 歳）です。

こうした課題の打開に向け、ササカワ・アフリカ財団（SAA）は日本財団から助成を受け、この組合に対し協同組合運営、品質管理、財務計画に関する研修を実施しました。一連の研修を通じて組合農家たちは組織的な経営能力を高め、世界食糧計画（WFP）との新たな連携を通じて、地元学校の給食用に高品質な穀物を安定的に供給できるようになりました。

2024 年から 2025 年にかけて行われた 3 回の納品では、7.4 百万 CFA（約 11,760 米ドル）の利益を計上しました。得られた収益は、次期作のための貯蓄や組合員への融資、生産向上のための再投資に活用されています。さらに、家庭の食料安全保障を支えるため、組合員には 870kg のササゲ豆も配布されました。

この成功を経験し、ファネさんは「組合員の暮らしが向上し、圃場を拡大するための農業への投資ができるようになります」と、笑顔で話します。

この協働は、農家の生計向上だけでなく、地域の子どもたちへの栄養価の高い学校給食の提供にも貢献しています。

地元の協同組合を力づけることで、農家と次世代の双方に恩恵をもたらすこの取り組みは、地域が自ら未来を育む持続可能な発展モデルとして広がりを見せています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=713&lng=jpn>



農家から喜びの声：身近な植物由来の農薬で作物を守る

2025年8月、SAA マリ事務所は、日本財団の助成を受け、マリ国内で1ヶ月にわたる研修を実施しました。

研修は、農作物を害虫から守る安全で環境に優しく、低成本な方法を身につけることを目的として実践的に学べる内容で構成されました。

キタ州やイディエニ地域の農業普及員、村落トレーダー、コミュニティ普及員（CBF）など総勢 218 人（うち女性 40 人）が参加しました。参加者はニームやパパイヤの葉、唐辛子、ニンニク、キッチンアッシュ（木灰や植物灰）といった身近な材料を使った自然農薬の作り方や使い方を学びました。また、参加者は得た知識を地域の農家に広めることも奨励されました。



参加者の声

ディウルクーラ・トラオレさん

「害虫と戦う新しい方法を学びました。以前は、パパイヤの葉や唐辛子が作物を守れるとは知りませんでした。今では、自然で効果的、しかも低成本の農薬を自分で作ることができます。この知識を他の農家にも伝えていきます。」

イッサ・ディアワラさん

「研修は本当に有意義でした。パパイヤ、ニーム、唐辛子、ニンニクを石鹼と組み合わせて害虫を防ぐ方法を学びました。これらの材料は手に入りやすく、作物を守るのにもとても役立ちます。」



また、女性普及員からは環境への配慮についての声もありました。

「農家の皆さんには、環境に良いことは土壤にも良いと伝えたいです。」

研修を受けた参加者たちは、学んだ知識を地域の農家に伝え、安全で持続可能、かつコスト効率の高い方法で作物を害虫から守る取り組みを広げていくことが期待されます。

農業の機械化で変わる農村の暮らし



マリ・ゲセブグの静かな農村コミュニティでは、持続的な変化が着実に根づき始めています。SAA と現地 NGO 「G-Force」の支援を受けるゲセブグ協同組合連合は、小規模農家が導入しやすい形で機械化を進める取り組みを進めています。

2025 年、この組合連合は 8 馬力の多機能耕うん機 5 台を、傘下の協同組合および個人農家に分割払い方式で販売しました。頭金は CFA 250,000 (約 420 ドル) とし、残額は 3 年間の無理のない分割で返済できる仕組みです。この仕組みにより、これまで導入が難しかった現代的な農機具が、より多くの農家にとって現実的な選択肢となりました。



このモデルは、組合に安定した収入をもたらす一方、農家がこれまで手に入れられなかった機械を購入できる道を開きます。

SAA による経営管理、耕うん機の操作、メンテナンスの研修を受けた農家は、「以前は 1 週間かかっていた畑の耕作をわずか 2 日で終えることができるようになった」と、話し、コストを削減しながら生産性を大幅に向上させてています。

さらに、耕うん機は組合や農家が他の農家にレンタルすることで収入も生み出し、その収益は、耕うん機の保有者が維持管理する費用に充てられたり、協同組合の活動に再

投資されたりするため、農家の生活向上と地域経済の強化の両方に貢献しています。

「畑を広げることができ、子どもたちの学費も前もって支払えるようになりました」と、農家のヤクーバ・ディアラさんは語ります。

この取り組みは、革新的な資金提供と協働管理によって、農機具の利用を誰もが可能にし、農村地域における生産性・収入・強靭性の循環を生み出すモデルとして注目されています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=714&lng=jpn>

小さな苗がもたらした変化：サヘル地域で広がるタマネギ栽培のイノベーション



サヘル地域の農家は、どのようにして収入を増やし、市場の需要に応えているのでしょうか？ その鍵は、M' Pessoba 農業大学 (CAA) で実施されたシンプルな試みにあります。

これまで、この地域の農家はタマネギ苗の育成や市場販売に課題を抱え、収益性の高い市場へ十分にアクセスできない状況が続いていました。その大きな要因の一つに、技術や情報が限られていたことが挙げられます。

そこで M'Pessoba 農業大学の指導員は、SHEP アプローチを導入しました。このアプローチは、収穫してから販売先を探すのではなく、市場の需要を調査し、その結果に基づいて栽培計画を立てる点に特徴があります。「作ってから売る」のではなく「売るために作る」という意識転換が、農家の行動を大きく変えました。

市場調査によって、タマネギの需要が最も高まるのは 9 月から 12 月であることが分りました。従来、農家は 10 月に植えて翌年 2 月に収穫していたため、販売価格は 1kg あたり CFA250 (約 0.40 ドル) と比較的低い水準にとどまっていました。

しかし、植え付け時期を 8 月に前倒しすることで、収穫を 12 月に合わせられるようになり、販売価格は CFA500



(約 0.80 ドル) を超えるまでに上昇しました。こうした工夫により、多くの農家で販売収入がおよそ倍増しています。

こうした取り組みは大学の研修を通じて地域にも広がっています。毎年 100 名以上の研修生がこの方法を学び、それぞれの地域で実践しています。また、周辺の農家も M'Pessoba 農業大学から良質な苗を安定的に入手できるようになり、収入向上につながっています。

この活動は、単に苗づくりの技術を改善するだけでなく、農家が自ら考え、地域全体で食料生産を高めていく力を育てるものです。小さな工夫が生んだ変化は、サヘルの農村に少しずつ確かな広がりを見せています。

乾燥地域の農業を支える灌漑技術： M'Pessoba 大学の技術導入と人材育成

過酷で乾燥したサヘル地域にある M'Pessoba 農業大学では、若い農業リーダーたちが、困難な環境でも農業と生活を維持させ、さらに地域を発展させるための実践的な技術や知識を学んでいます。

学生や若手農業普及員たちは、この地域にとって最大の課題である水不足に取り組むため、新しい技術を学び、それを現場で活用しようと努力しています。

この取り組みの中心となるのは、レーザースプレー灌漑と点滴灌漑という 2 種類の先進的な灌漑システムです。これらの設備は 5,000 平方メートルを超える圃場をカバーし、水槽と連動して作物の根元に必要な量だけを正確に供給します。その結果、水の無駄を抑え、病害の発生を減らし、作物の生育をより効率的に最適化することが可能になりました。

この大学の菜園は、マリの全国平均を大きく上回る収量を記録しています。具体的には、タマネギはヘクタールあたり 27 トン、ジャガイモは推定 32 トンという驚異的な収穫量に達しています。この成功は、一滴の水の可能性を最大限に引き出し、生産性を高められることを証明しています。

技術面だけにとどまらず、大学は“実践型の学びの場”としての役割も果たしています。学生や農業普及員は、灌漑システムの操作・管理に加え、持続可能な土壌管理や病害虫対策を統合的に学んでいます。この結果、彼らはそれぞれのコミュニティで変化をもたらす人材へと育っていきます。



さらに大学では、学生たちが学んだ技術を起業の機会へとつなげる取り組みも進められています。タマネギ、キャベツ、ニンジンなどの高収量野菜をオフシーズンに地元市場で販売し、わずか3カ月で3,088,000CFA（約5,515ドル）の収益を上げました。この収入は大学の運営を支えるとともに、学生たちが起業家としての視点を養う貴重な機会にもなっています。



この取り組みは、日本財団の助成を受け、ササカワ・アフリカ財団（SAA）のキャパシティ・ビルディング・プログラムの一環として実施されています。SAAは、点滴灌漑、土壤肥沃度の改善、良質な種子の生産、病害虫管理など、現代的な農業技術に関する研修を提供し、学生たちは地域全体の生産性や食料安全保障、生計向上に貢献する力を身につけています。

M'Pessoba 農業大学は、適切な投資と教育、そして持続可能な取り組みが、地域の長期的な発展につながることを示す存在です。大学のスローガン「農業の世界と共に革新しよう（Let's innovate the agricultural world）」の言葉どおり、大学は地域の未来を一歩ずつ切り拓いています。

スマートローンが支える生産性向上と女性のエンパワメント



アフリカの小規模農家が直面する最大の課題のひとつは、資金へのアクセスの難しさです。SAA マリ事務所は、こ

の課題に対応するため、農家協同組合とマイクロファイナンス機関との連携を通じて、農村コミュニティの経済活動の変革を支援しています。

サヘル地域種子セクター統合開発プログラム（ISSD Sahel プロジェクト）の一環として、マイクロファイナンス機関である RMCR およびニエシギソ（Nyèsigiso）と協力し、フニア／キタ、サマンコ、ティオラ、ダクマニ、モンゾンブレナの5地域にある10の農業協同組合を対象に、融資がもたらす影響の調査を行いました。融資額は125万～1,500万CFA フラン（2,232～26,785米ドル）に及び、農業資材の確保から新規機材の導入、さらには運搬用三輪車の購入まで、さまざまな用途に活用されています。その結果、平均で18%の生産性向上が確認されました。

とりわけ女性の参加が多い協同組合では、より顕著な成果が得られました。ジグイヤ、ビンカディ、ベンカディ／カンソといった協同組合では、女性生産者の生産性が25%向上。生産量の増加にとどまらず、組織内部の管理体制や運転資金の強化にもつながりました。

たとえば、66名（うち女性37名）が所属するジェカバラ協同組合は、650万CFA フランの融資を受け、生産性を20%向上させました。女性メンバーが多いジグイヤ協同組合では、1,200万CFA フランの融資で30%という飛躍的な伸びを記録。最大額である1,500万CFA フランの融資を受けたベンカディ協同組合も、生産性を10%引き上げています。



融資を受けた農家からヒアリングを行うSAA職員

今回の調査により、的確な金融支援が単なる収益向上にとどまらず、地域社会に広く効果をもたらす重要な手段であることが明らかになりました。

- 女性のエンパワメント：資金アクセスを得た女性たちは、地域の意思決定や活動により積極的かつ重要な役割を果たすようになりました。

- 組織基盤の強化：融資の管理や返済プロセスを通じ、協同組合の内部体制は一層強固で持続可能なものへと成長しています。

天候不順や市場での販売遅延の影響で返済が遅れるケースもあったものの、すでに4つの協同組合が全額返済を完了しています。これらの成果は、適切に設計された農業向けクレジットが、農村地域の経済変革と組織の自立性向上を後押しする、極めて有効な手段であることを示しています。

3. 活動報告

健全な土壌から、より良い収穫へ： SAA マリと JIRCAS が進める持続可能な農業 への取り組み

ササカワ・アフリカ財団（SAA）マリ事務所は、国際農研（JIRCAS）および日本財団の支援を受け、サヘル地域における持続可能な農業を目的とした土壌改善アプローチとして、圃場試験を開始しました。2025年6月以降、トウモロコシとシコクビエ（パールミレット）を対象に、ティオラおよびダクマニ地域において、リンを混合して養分を高めたコンポスト（堆肥）や焼成リン鉱石など、土壌改良効果が期待される資材を組み合わせ、それらが土壌の肥沃度や作物収量に及ぼす影響を検証しています。

サヘル地域は、干ばつや土壌の枯渇、砂漠化という深刻な課題に直面しています。本プロジェクトでは、これらの課題に対応するため、ブルキナファソ産およびティレムシ産のリン鉱石をコンポストや必須栄養素と組み合わせ、

複数の施肥体系を比較検証しています。また、科学的比較のため、リンを施用しない対照区も設けています。

初期結果では、リンを混合したコンポスト（堆肥）を使用した作物は生育が良好で、耐病性のある健康な作物が育っていることが確認されています。参加農家からは、作物の活力が目に見えて改善しているとの声が上がっています。

本プロジェクトが目指すのは、単なる収量向上にとどまらず、食料安全保障と気候レジリエンスを高める「持続可能な土壌肥沃度管理」の実践的な知見を提供することです。地域で入手可能な環境に優しい資材の活用を促すことで、SAA と JIRCAS は、干ばつや土壌劣化に強く、かつ生産性を維持できる農業システムの構築に貢献していきます。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=712&lng=jpn>

伝統の味を未来へつなぐ：各コミュニティで 栄養ワークショップを開催

マリ共和国のダクマニ、モンゾンブレナ、コッサ、バリの各村では、トウモロコシやシコクビエなどの乾燥穀物を使った伝統食が、今も人々の暮らしを支えています。これらの料理は、オクラやバオバブの葉のソースと合わせて食され、手頃で栄養価が高く、家庭の健康的な食生活を支える重要な役割を果たしています。

2025年6月10日～21日、SAA は「栄養に配慮した農業」の一環として、各村の収穫後処理・取引センター

JIRCAS と日本財団の支援により設置されたサヘル地域の土壌改善を目指す試験圃場



(PHTC) にて、栄養学の観点を取り入れた伝統料理の研修を実施しました。主な学習内容は以下の通りです。

- 食物グループのバランス理解：エネルギー源、体をつくる食品、体を守る食品の3つの食品群を適切に組み合わせ、日々の食事の栄養価を高める方法の学習。
- 新たな食材の活用：ビタミンAが豊富な「オレンジとうもろこし」を使った、地域の食文化に馴染みやすいレシピの紹介。特に子どもの栄養改善と食生活の向上を目指した取り組みです。

研修では、座学で学んだ知識を実際の調理を通じて体験しました。トウモロコシで作る団子状の主食（バオバブの葉のソース添え）、粗挽きトウモロコシのニニニ・キニ、ピーナッツソースを添えた漬しトウモロコシのクスクスなど、地域ならではの伝統料理が実際に作られ、参加者が楽しみながら栄養知識を学びました。



また、この取り組みは、さらなる波及効果を目指し、まず26名のコミュニティリーダーが「トレーナー研修（ToT）」を受講。その後、彼らが他の女性農家に向けて「農家研修（ToF）」を実施することで、学んだ知識が

地域内に広がり、自発的な学びの連鎖が生まれる仕組みが整えられました。

日本財団の支援による同研修を通じて、参加者は自分たちの伝統料理に秘められた栄養価を再発見する機会を得ました。例えば、ピーナッツソースを添えた漬しトウモロコシのクスクスなど、身近な料理がすでに健康づくりに役立っていることに気づき、地域の食文化の価値を改めて認識しました。研修の様子はメディア取材やビデオ証言として記録され、「食」が健康促進や地域開発、さらには地域のレジリエンス向上に欠かせない重要な手段であることが確認されました。

SAAは、地域の文化を尊重しながら、住民が自らの力でより健康で持続可能な暮らしを築けるよう、これからも支援を続けていきます。

より安全で長持ちする収穫を：密閉型ストレージ改善のための研修を実施



SAAマリ事務所は、地域の食料安全保障の向上を目的に、ディウマラ村とディディエニ村の種子生産者を対象として、化学処理に頼らず地域の実情に適した貯蔵方法を紹介する研修を実施しました。トウモロコシ、ソルガム、ササゲは害虫被害を受けやすい主要作物であり、綿花やピーナッツなどを含め、種子品質を守るために適切な保管技術の導入が不可欠です。

研修では、収穫後ロスという現場の喫緊の課題に焦点を当て、密閉（気密）型貯蔵の選択肢としてPICSバッグやプラスチックタンクを紹介しました。これらは化学処理を必要とせず、安全かつ持続可能で、すぐに利用を始められる実践的な資材です。また、専用のPICSバッグが手に入らない場合でも、ドラム缶やプラスチック容器など身近な資材で代用可能であることを示し、生産者が自ら工夫しながら課題解決に取り組めるよう後押ししました。

今回の研修は、講義と実習を組み合わせ、参加者がPICS バッグを実際に扱いながら、その構造や密閉性を体験できる実践的な内容となりました。多くの参加者にとって初めて触れる資材であり、その有効性を自ら確認できる貴重な機会となりました。化学物質に頼らず収穫後ロスを抑える取り組みは、地域の自立を支え、食料安全保障の強化に寄与するという SAA の使命にも直結しています。今後、M&E チームが貯蔵ツールの導入状況を把握する調査を実施する予定です。



本研修を通じて、種子生産者は、種子をより適切に保存するための実用的な知識と技術を習得しました。SAA は今後も、地域に適した持続可能な解決策を提案し、小規模農家に寄り添う取り組みを続けていきます。

SAA マリ、メディア・フィールドデーを開催：農業現場視察と学術連携を報道関係者に公開



2025 年 9 月 23 日～26 日、SAA マリ事務所は「メディア・フィールドデー」を開催し、紙媒体、ラジオ、テレビ、デジタルメディアなど、約 20 名の報道関係者を招いて、SAA の取り組みを現地で紹介しました。

SAA マリ事務所（首都バマコ）での説明会から始まり、フォロダ村およびモンゾンブレナ村にて現地視察が行われました。フォロダ村では、女性グループが管理する落花生圃場を訪れ、環境再生型農業の実践が土壤の健全性を改善し、気候変動への強靭性強化や生産性向上にどのように寄与しているかが紹介されました。

また、モンゾンブレナ村では、トウモロコシ圃場や収穫後処理・取引センター（PHTC）を訪れ、密閉型保管技術の紹介や郷土料理の展示を視察し、資金調達へのアクセス、若者の参画、人材育成などをテーマに意見交換が行われました。



最終日には、SAA のキャパシティ・ビルディング拠点であるセグー大学ソニクーラ教育圃場を訪問しました。同大学の農学部および農業経済学部の教員が、SAA との協働内容とその成果について説明しました。報道関係者は一連の視察を終え、持続可能な農業の発展と教育機関の役割について記者会見を行いました。4 日間にわたる視察は、報道関係者らがマリの農業発展に向けた理解を一層深める有意義な機会となりました。

4. その他の活動国からのニュース／イベント

SAA、アフリカ食料システムフォーラム 2025 で革新とパートナーシップを発信

2025 年 8 月 31 日～9 月 5 日、セネガルの首都ダカールにて、アフリカ最大級の食料プラットフォームとなる「アフリカ食料システムフォーラム (AFSF)」が開催され、ササカワ・アフリカ財団 (SAA) の代表団が出席しました。

アフリカ食料システムフォーラム(ASF)に参加した SAA 代表団



「アフリカの若者：協働・革新・実践の担い手 (Africa's Youth: Leading Collaboration, Innovation, and Implementation)」をテーマに掲げた本フォーラムには、官民のリーダーや政策立案者、援助機関関係者など、113カ国から6,000人以上が参加しました。SAAは技術セッション、サイドイベント、二国間会合を通じて、ナイジェリア、エチオピア、マリ、ウガンダにおける活動を紹介しました。また、SAA戦略的パートナーシップオフィス(SPO)が、地元の関係機関等と連携し主導する機械化、市場アクセス、デジタル普及の取り組みも紹介し、関心を集めました。

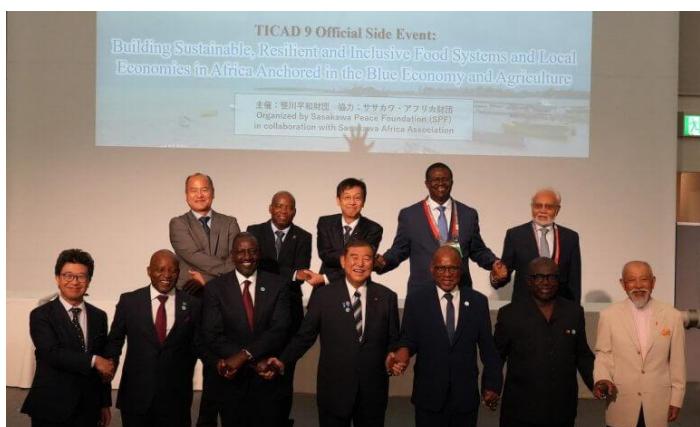
アブドゥ・ディウフ国際会議場に設置したSAAの展示ブースは、知識共有とネットワーキングの場として、政策立案者、ドナー、アグリビジネス関係者など幅広い来場者から高い関心を得ました。本フォーラムを通じてSAAは、アフリカ全体でレジリエントかつ包摂的な食料システムの構築を牽引する役割を再確認し、パートナーシップを一層強化する重要な機会となりました。

全文はこちら：

2025年8月20日～22日、横浜で開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD 9)において、ササカワ・アフリカ財団(SAA)は、公式サイドイベントや展示ブースを通じて40年にわたり培ってきた農業開発の知見を発信しました。

国際農研(JIRCAS)およびアフリカ農業研究フォーラム(FARA)と共同で開催したサイドイベントでは、環境再生型農業を中心テーマに、土壤健全性の向上や若者の雇用創出をめぐる課題と可能性について議論を交わしました。セッション冒頭では、小泉進次郎農林水産大臣(当時)が登壇し、これらの取り組みに対する期待を述べられました。

今回のTICAD参画を通じて、アフリカにおける持続可能な食料システムの構築には、土壤環境の改善と若者の参画を柱とするアプローチが不可欠であることを改めて確認するとともに、その重要性を国内外へ広く発信しました。



SAA、TICAD 9 で「土壤の健全性」と「若者のエンパワメント」の重要性を発信



登壇者集合写真(敬称略):前列(左から):リリアン・リハシ(AFAAS 理事長)、イシュマハネ・エルワフィ(CGAIR 最高執行責任者)、アミット・ロイ(ササカワ・アフリカ財団 会長)、小泉進次郎(農林水産大臣)、笹川陽平(日本財団 名誉会長)、小山修(JIRCAS 理事長)、アグレイ・アグムヤ(FARA 理事長) 後列(左から):エチオピア・タデッセ(SAA)、パパ・サリウ・サーレ(JIRCAS)、エリザベス・ンシマダラ(EAFF 理事長)、メル・オルオチ(SAA)、鈴木周一(SAA 理事長)、ディビッド・ニールソン(NAAAN) ウォレ・ファトウンビ(FARA)、ステラ・カビリ(SAA)

イベントレポート & 動画はこちら: <https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=701&lng=jpn>

SAA、エチオピア農業の未来へのコミットメントを再確認

2025年6月27日、エチオピア・アディスアベバにて第13回「農業普及開発パートナー連携諮問会議(AEDPLAC) 年次フォーラム」が同国農業省の主催により開催されました。同フォーラムは、「食料システム転換に向けた農業開発・普及サービス強化のためのマルチステークホルダー参画」をテーマに議論が行われ、SAAの戦略的パートナーシップ事務所のメル・オルオチ所長、チオピア事務所長のフェンタフン・メンギスツ所長が参加し、エチオピアの農業変革に対するSAA長年のコミットメントを改めて示しました。

基調講演を行ったフェンタフン所長は、SAAがエチオピアで30年以上にわたり、小規模農家への農業普及、能力強化、包摂的イノベーションを通じて何百万人もの農家を支援してきた歩みを紹介しました。また、AEDPLACフォーラムは、パートナーシップ構築と、レジリエンスで変革的な農業の未来を切り拓くための集団行動を推進する上で「必須の場」であると強調しました。

また、フェンタフン所長はハイレベル・パネルセッションにも参加し、農業分野全体の連携と協調を強化するため

に、国家レベルの農業普及・農村開発アクターズプラットフォームの早期設立が急務であると指摘しました。

SAAがこのようなハイレベル政策フォーラムに参加することは、国家戦略の推進と小規模農家のエンパワメントへの搖るぎないコミットメントを示すものです。SAAは今後も農業省、開発パートナー、農業コミュニティと緊密に連携し、食料安全保障とレジリエンスを備えた社会の実現に尽力していきます。



パネル・ディスカッション:フェンタフン所長(左から2番目)が参加



連邦政府主導「ナイジェリア土壤健全性スキーム」発足式典でSAAの取り組みを紹介



2025年10月14日、ナイジェリア主都アブジャにある大統領府バンケットホールにて、「農家向け土壤健全性スキーム」の発足式典が開催されました。本式典では、ササカワ・アフリカ財団（SAA）ナイジェリア事務所が紹介した取り組みが、政府関係者をはじめとする農業関係者から高い関心を集めました。

会場では、アブバカル・キヤリ農業・食料安全保障大臣およびアリュ・サビ・アブドゥラヒ国務大臣（上院議員）が、農業省幹部や業界関係者とともに、SAAの展示ブースを訪問しました。両大臣は、バイオ炭、コンポスト、尿素スーパークリーナー、統合的土壤肥沃度管理などを活用した現地実証を含む、SAAによる土壤健全性向上に向けた実践的な取り組みを評価しました。また、これらの活動が、持続可能かつ環境再生型農業を推進する連邦政府の方針と整合している点についても言及しました。

SAAの展示ブースでは、情報・教育・コミュニケーション（IEC）資料や土壤改良資材のサンプルに加え、気候変動に配慮したスマート農業を推進する実証済み技術が紹介されました。開発パートナー、民間企業、研究者、政策立案者など、多様な関係者がブースを訪れ、活発な意見交換が行われました。

当日は、SAAナイジェリアのビデミ・アジボラ博士（プロジェクトマネージャー）、モーゼス・ノンゴアツェ（広報担当）、アミヌ・ムアズおよびアルバート・タル（RAプログラム・オフィサー）らが来場者に対応し、持続可能な土地管理の実践や、土壤健全性向上策普及における連携の可能性について、意見交換を行いました。また、本式典では、事業開始を象徴する記念プレートの披露に加え、農家が土壤情報にアクセスできる専用ポータルサイトが公開されました。あわせて、参加農家に対して土壤健全

性カードが授与され、適切な土壤管理や施肥判断につなげる仕組みが紹介されました。本スキームは、デジタルツールと現場での実践を組み合わせることで、土壤肥沃度の改善を通じた農業生産性の向上と、長期的な環境の持続性確保を目指す、連邦政府の重要な取り組みの一つです。

SAA、ウガンダの「世界食料 DAY2025」記念式典に参加



2025年10月16日、「世界食料 DAY2025」を記念し、フォートポータルのルウェビタバ農業研究開発地域研究所（Rwebitaba ZARDI）に、政府関係者、開発パートナー、若手イノベーター、農業関係者が集まりました。今年のテーマは「より良い食とより良い未来のために、ともに前進（Hand in Hand for Better Foods and a Better Future）」でした。

ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、農機具の試作機、栄養価の高い豆類やアワの種子、栄養啓発資料など、実践的で導入しやすい技術を展示し、小規模農家の生産性と生計向上に向けた取り組みを紹介しました。

また、女性と若者への投資、収穫後ロスの削減、市場アクセスの拡大を通じて、レジリエントな食料システムの構築を目指す重要性を強調しました。ウガンダでは国民の54.6%以上が中程度または深刻な食料不安に直面しており、SAAは食生活の多様化、保健・衛生、[WASH](#)（安全な水の利用、衛生設備の整備、手洗い習慣の促進）を統合した「栄養に配慮した農業」を推進しています。

式典において国連食糧農業機関（FAO）のウィリントン・ペソン氏は、「あらゆる関係者が参画する強固なパートナーシップが必要である」と述べました。SAAは今後も政府およびパートナーと連携し、環境再生型農業、市場志向型農業、栄養に配慮した農業を拡大し、食料安全保障の確立に貢献していく決意です。